第54回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 …… 1
連結計算書類の連結注記表 …… 2
株主資本等変動計算書 …… 8
計算書類の個別注記表 …… 9

株式会社グリーンズ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.kk-greens.jp/ir）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書（自平成28年7月1日　至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	50,000	50,000	3,144,388	3,244,388
当連結会計年度変動額				
新株の発行	1,731,660	1,731,660		3,463,320
剰余金の配当			△10,000	△10,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,427,689	1,427,689
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）				－
当連結会計年度変動額合計	1,731,660	1,731,660	1,417,689	4,881,009
当連結会計年度末残高	1,781,660	1,781,660	4,562,078	8,125,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	△2,406	△26,378	△28,785	3,215,603
当連結会計年度変動額				
新株の発行				3,463,320
剰余金の配当				△10,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,427,689
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	5,685	14,443	20,129	20,129
当連結会計年度変動額合計	5,685	14,443	20,129	4,901,139
当連結会計年度末残高	3,278	△11,934	△8,656	8,116,742

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称

株式会社チョイスホテルズジャパン

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ベストは、平成28年７月１日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

３．会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券　　時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ　　時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50年

工具、器具及び備品　　２～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象　　長期借入金

ヘッジ手段　　金利スワップ取引

（ハ）ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ管理規程に基づいてヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

Ⅲ．連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	832,336千円
土地	2,395,929
差入保証金	1,124,519
計	4,352,784

(2) 担保に係る債務

短期借入金	97,810千円
１年内返済予定の長期借入金	914,414
長期借入金	4,721,272
計	5,733,496

２．有形固定資産の減価償却累計額　　4,535,648千円

３．財務制限条項

借入金のうち平成26年３月26日・平成27年９月25日締結のシンジケートローン契約（当連結会計年度末現在の借入金残高5,422,500千円）において下記の財務制限条項が付されております。

(1) 借入人は、借入人の2015年６月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2014年６月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2) 借入人は借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しないこと。

Ⅳ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式　　12,660,000株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成28年９月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000千円	50円	平成28年６月30日	平成28年９月28日

（注）当社は、平成28年12月15日付で普通株式１株につき50株の株式分割を行っております。上記の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年９月28日開催の第54回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成29年９月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,200千円	20円	平成29年６月30日	平成29年９月29日

Ⅴ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当し、不足分について銀行借入により調達しており、短期的な運転資金についても、同様であります。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	5,579,948	5,579,948	－
(2) 売掛金	972,434	972,434	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	39,846	39,846	－
(4) 長期貸付金（含１年内回収予定分）	62,953		
貸倒引当金（＊１）	△54,426		
	8,527	8,497	△29
(5) 差入保証金	515,421	512,833	△2,587
資産計	7,116,178	7,113,561	△2,616
(1) 買掛金	918,416	918,416	－
(2) 短期借入金	97,810	97,810	－
(3) 未払金	547,937	547,937	－
(4) 未払法人税等	572,809	572,809	－
(5) 長期借入金（含１年内返済予定分）	5,635,686	5,643,718	8,031
負債計	7,772,659	7,780,691	8,031
デリバティブ取引（＊２）	△17,577	△17,577	－

（＊１）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金（含１年内回収予定分）

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（含１年内返済予定分）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　　分	当連結会計年度
非上場株式（＊１）	14,100
差入保証金（＊２）	4,020,576

（＊１）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（＊２）差入保証金は、返済スケジュールが未確定で将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価算定の対象としておりません。

Ⅵ. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	641.13円
１株当たり当期純利益	133.59円

（注）当社は、平成28年12月15日付で普通株式１株につき50株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

Ⅶ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書（自平成28年7月1日　至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	50,000	50,000	32,500	143,840	3,023,079	3,199,420	3,299,420
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,731,660	1,731,660	1,731,660					3,463,320
剰余金の配当						△10,000	△10,000	△10,000
当期純利益						1,254,055	1,254,055	1,254,055
特別償却準備金の取崩					△28,743	28,743	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								－
事業年度中の変動額合計	1,731,660	1,731,660	1,731,660	－	△28,743	1,272,799	1,244,055	4,707,375
当期末残高	1,781,660	1,781,660	1,781,660	32,500	115,097	4,295,878	4,443,476	8,006,796

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,406	△26,378	△28,785	3,270,635
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,463,320
剰余金の配当				△10,000
当期純利益				1,254,055
特別償却準備金の取崩				－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	5,685	14,443	20,129	20,129
事業年度中の変動額合計	5,685	14,443	20,129	4,727,504
当期末残高	3,278	△11,934	△8,656	7,998,139

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券　時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ　　時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	２～50年
工具、器具及び備品	２～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象　　長期借入金

ヘッジ手段　　金利スワップ取引

（ハ）ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ管理規程に基づいてヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

Ⅲ．貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	825,590千円
構築物	6,746
土地	2,395,929
差入保証金	1,124,519
計	4,352,784

(2) 担保に係る債務

短期借入金	97,810千円
１年内返済予定の長期借入金	914,414
長期借入金	4,721,272
計	5,733,496

2．有形固定資産の減価償却累計額　　4,523,122千円

３．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	6,988千円
短期金銭債務	49,599

４．財務制限条項

借入金のうち平成26年３月26日・平成27年９月25日締結のシンジケートローン契約（当事業年度末現在の借入金残高5,422,500千円）において下記の財務制限条項が付されております。

(1) 借入人は、借入人の2015年６月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2014年６月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2) 借入人は借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しないこと。

Ⅳ．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	19,275千円
売上原価	3,331
販売費及び一般管理費	548,236
営業取引以外の取引	2,400

Ⅴ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業所税	14,614千円
未払事業税	38,915千円
減損損失	134,615千円
貸倒引当金	18,701千円
資産除去債務	121,619千円
減価償却費	131,570千円
繰延ヘッジ損益	5,163千円
その他	3,810千円
繰延税金資産小計	469,012千円
評価性引当額	△323,985千円
繰延税金資産合計	145,026千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	49,910千円
建物（資産除去債務）	45,300千円
のれん	17,568千円
金利スワップ	5,463千円
その他有価証券評価差額金	1,418千円
繰延税金負債合計	119,660千円
繰延税金資産の純額	25,365千円

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物及び構築物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

平成29年６月期において重要な取引が存在しないため記載を省略しております。

Ⅷ. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	631.76円
１株当たり当期純利益	117.34円

（注）当社は、平成28年12月15日付で普通株式１株につき50株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

Ⅸ. 重要な後発事象

該当事項はありません。